

白 監 第 7 4 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 田中 和人



令和 6 年度白井市水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6
年度白井市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出
します。

令和 6 年度

白井市水道事業会計
決算審査意見書

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	1
第六	審査意見	1
第七	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営成績	5
(1)	損益計算書	5
(2)	業務実績	7
3	財政状態	8
	貸借対照表	8
参考		10
(1)	経営分析比率	10
(2)	労働生産性	10
	凡 例	

比率(%)は、原則として表示単位未満を切り捨てして表示しました。

令和 6 年度 白井市水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の対象

令和 6 年度 白井市水道事業会計決算

第二 審査の期間

令和 7 年 8 月 4 日（月）～ 6 日（水）の 3 日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎 3 階 監査委員室

第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和 7 年度白井市監査計画」に準拠して、令和 6 年度白井市水道事業決算及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、水道事業収益 585,397,400 円に対し、水道事業費用 598,205,390 円で、収益的収支差引 12,807,990 円の純損失が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 182,210,368 円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 19,283,000 円に対し、資本的支出額 78,772,798 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 59,489,798 円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金で補てんされている。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及により水需要が減少している中で、近年、給水収益が増加傾向を示している点は評価できるが、不用となった配水管の撤去工事費やそれに伴う資産減耗費の増により収益的収支において純損失が発生している。

経営基盤を示す経営分析比率を見ると、営業収支比率が前年度と比較すると 5 ポイント減少するなど、一部指標が悪化している。

また、給水原価と供給単価の間に 83.1 円の差額が生じており、料金回収率は令和 2 年度の水道料金の値上げ以降、最低となっている。さらに、経常収支比率は、4 年ぶりに健全経営の水準とされる 100%を下回っている。

今後も人件費の増加や物価高騰が見込まれる中、さらに施設老朽化に伴う更新費用の増大など、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。このため、現在見直し中の「白井市水道事業経営戦略」を踏まえ、中長期的な視野に立ち、安全・安心な水道水の安定供給を確保するため、効率的な事業運営と必要な財源確保に尽力されたい。

第七 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
水道事業収益	665,975,000	627,942,446	△ 38,032,554	94.2
1 営業収益	468,717,000	447,269,793	△ 21,447,207	95.4
2 営業外収益	197,257,000	180,672,653	△ 16,584,347	91.5
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	執行率(B/A)
水道事業費用	665,975,000	639,682,981	26,292,019	96.0
1 営業費用	654,052,071	631,284,045	22,768,026	96.5
2 営業外費用	8,882,929	8,331,929	551,000	93.7
3 特別損失	67,007	67,007	0	100.0
4 予備費	2,972,993	0	2,972,993	0.0

収益的収入は、予算額 665,975,000 円に対し決算額 627,942,446 円で、予算額に比べて 38,032,554 円の減額となっている。主な要因は、開発事業に伴う水道の引き込みが延期になったことに伴う給水収益の減によるものである。

収益的支出は、予算額 665,975,000 円に対し決算額 639,682,981 円で、不用額は 26,292,019 円となっている。主な要因は、委託料及び修繕費、動力費等の配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
資本的収入	46,860,596	19,283,000	△ 27,577,596	41.1
1 企業債	0	0	0	-
2 出資金	46,860,596	19,283,000	△ 27,577,596	41.1
3 補助金	0	0	0	-
4 負担金	0	0	0	-

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
資本的支出	339,739,987	78,772,798	260,966,286	903	23.1
1 建設改良費	280,236,987	19,270,701	260,966,286	0	6.8
2 企業債償還金	58,675,000	58,674,188	0	812	99.9
3 補助金返還金	828,000	827,909	0	91	99.9

資本的収入は、予算額 46,860,596 円に対し決算額 19,283,000 円で、予算額に比べて 27,577,596 円の減額となっている。主な要因は、継続費繰次繰越額に係る財源充当によるものである。

資本的支出は、予算額 339,739,987 円に対し決算額 78,772,798 円で、不用額は 903 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 59,489,798 円については、過年度分消

費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金 59,489,798 円で補てんされている。

2 経営成績

(1) 損益計算書

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和6年度	(B)令和5年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
営業収益	407,009,302	406,379,135	630,167	0.1
営業費用	589,520,474	548,687,291	40,833,183	7.4
営業利益(△営業損失)	△ 182,511,172	△ 142,308,156		
営業外収益	178,388,098	159,578,324	18,809,774	11.7
営業外費用	8,624,006	8,605,788	18,218	0.2
経常利益 (△経常損失)	△ 12,747,080	8,664,380		
特別損失	60,910	1,379	59,531	4,316.9
当年度純利益 (△純損失)	△ 12,807,990	8,663,001		
当年度末処分利益剰余金	182,210,368	195,018,358		

営業収益 407,009,302 円の内訳は、給水収益 405,870,302 円、その他営業収益 1,139,000 円で、前年度と比較して、給水収益は 1,086,167 円の増加、その他営業収益は 456,000 円の減少、全体で 630,167 円の増加を示している。主な要因は、大口径の給水契約の増によるものである。

営業収益に対応する営業費用 589,520,474 円の内訳は、原水及び浄水費 286,196,657 円、配水及び給水費 92,024,198 円、総係費 72,769,579 円、減価償却費 134,474,348 円、資産減耗費 4,055,692 円で、前年度と比較して、原水及び浄水費 1,484,255 円の増加、配水及び給水費 20,844,679 円の増加、総係費 8,354,966 円の増加、減価償却費 6,208,088 円の増加、資産減耗費 3,941,195 円の増加、全体で 40,833,183 円の増加を示している。主な要因は、配水管撤去及び仕切弁修繕工事に伴う工事請負費及び資産減耗費の増によるものである。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 182,511,172 円となっている。

営業外収益 178,388,098 円の内訳は、給水申込納付金 11,660,000 円、他会計補助金 80,835,000 円、県補助金 38,584,000 円、長期前受金戻入 46,974,537 円、雑収益 217,077 円、引当金戻入益 117,484 円で、前年度と比較して、18,809,774 円の増加を示している。主な要因は、他会計補助金及び県補助金の増によるものである。

営業外費用 8,624,006 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 8,331,929 円、雑支出 292,077 円で、前年度と比較して、18,218 円の増加を示している。

この結果、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は 12,747,080 円となっている。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 60,910 円で、前年度と比較して 59,531 円の増加を示している。主な要因は、過年度分水道料金の還付によるものである。

この結果、経常損失に特別損失を加えた当年度純損失は、前年度と比較して、21,470,991 円減少し、12,807,990 円となっている。

(2) 業務実績

区 分	(A)令和6年度	(B)令和5年度	比 較	
			(C)増減 (A-B)	増減率 (%) (C/B)
年度末給水人口 (人)	19,167	19,397	△ 230	△ 1.1
年度末給水戸数 (戸)	8,177	8,133	44	0.5
年間給水量 (m³)	1,770,198	1,775,471	△ 5,273	△ 0.2
年間有収水量 (m³)	1,746,457	1,747,649	△ 1,192	0.0
有収率 (%)	98.6	98.4	0.2	0.2
供給単価 (円)	232.4	231.6	0.8	0.3
給水原価 (円)	315.5	292.9	22.6	7.7

年度末給水人口は 19,167 人で、前年度と比較して、230 人の減少となり、年度末給水戸数は 8,177 戸で、前年度と比較して、44 戸の増加となっている。

年間給水量は 1,770,198 m³で、前年度と比較して、5,273 m³の減少となり、年間有収水量は 1,746,457 m³で、前年度と比較して、1,192 m³の減少となっている。

有収率は 98.6%で、前年度と比較して、0.2 ポイントの増加となっている。

供給単価と給水原価を比較すると 83.1 円の差額が生じている。

この差額を改善していくためには、適切な対応を講じていく必要がある。

3 財政状態

貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和6年度	(B)令和5年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
固 定 資 産	3,949,029,147	4,069,355,941	△ 120,326,794	△ 2.9
流 動 資 産	1,231,898,055	1,207,866,348	24,031,707	1.9
資 産 合 計	5,180,927,202	5,277,222,289	△ 96,295,087	△ 1.8
固 定 負 債	1,025,262,417	1,086,874,114	△ 61,611,697	△ 5.6
流 動 負 債	157,537,567	150,893,521	6,644,046	4.4
繰 延 収 益	1,332,557,172	1,380,359,618	△ 47,802,446	△ 3.4
負 債 合 計	2,515,357,156	2,618,127,253	△ 102,770,097	△ 3.9
資 本 金	2,483,022,309	2,463,739,309	19,283,000	0.7
剰 余 金	182,547,737	195,355,727	△ 12,807,990	△ 6.5
資 本 合 計	2,665,570,046	2,659,095,036	6,475,010	0.2
負債・資本合計	5,180,927,202	5,277,222,289	△ 96,295,087	△ 1.8

○資 産

資産の総額は 5,180,927,202 円で、前年度と比較して、96,295,087 円の減少となっている。

そのうち、固定資産は 3,949,029,147 円で、前年度と比較して、120,326,794 円の減少となっている。主な要因は、配水管撤去及び上水道システム除却によるものである。

流動資産は 1,231,898,055 円で、前年度と比較して、24,031,707 円の増加となっている。主な要因は、固定資産除却費及び減価償却費の増加等による現金預金の増によるものである。

○負 債

負債の総額は 2,515,357,156 円で、前年度と比較して、102,770,097 円の減少となっている。

そのうち、固定負債は 1,025,262,417 円で、前年度と比較して、61,611,697 円の減少となっている。主な要因は、企業債の償還によるものである。

流動負債は 157,537,567 円で、前年度と比較して、6,644,046 円の増加となっている。主な要因は、委託費等未払金の増によるものである。

繰延収益は 1,332,557,172 円で、前年度と比較して、47,802,446 円の減少となっている。主な要因は、長期前受金戻入に伴う収益化累計額の増によるものである。

○資 本

資本の総額は 2,665,570,046 円で、前年度と比較して、6,475,010 円の増加となっている。

そのうち、資本金は 2,483,022,309 円で、前年度と比較して、19,283,000 円の増加となっている。主な要因は、負担区分に基づかない出資金の繰入れを受けたことによるものである。

剰余金は 182,547,737 円で、前年度と比較して、12,807,990 円の減少となっている。主な要因は、当年度純損失によるものである。

参 考

(1) 経営分析比率

区 分	比 率			算 式 等
	令和6年度	令和5年度	前年度比増減	
自己資本構成比率 (%)	77.1	76.5	0.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
営業収支比率 (%)	69.0	74.0	△ 5.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
施設利用率 (%)	88.7	89.6	△ 0.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
経営資本回転率 (回/年)	0.078	0.077	0.001	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (総資産-建設仮勘定)}}$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は77.1%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、当年度は、69.0%となっている。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

施設利用率は、施設の稼働状況をみる指標であり、当年度は、88.7%となっている。施設利用率が高いことは、施設の規模が適正であること及び施設が効率よく稼働していることを示している。また、施設稼働率は負荷率と最大稼働率に分解され、負荷率が高いほど施設の利用効率は良いとされ、最大稼働率が高いほど、一般に施設能力の設定が需要に照らし適正になされていることを示している。

経営資本回転率は、営業収益を上げるために投下した資本の回転(=利用)状況を見る指標で、当年度は0.078回となっている。比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを示している。

(2) 労働生産性

区 分	令和6年度	令和5年度	県平均値 ※1	全国平均値 ※2
損益勘定所属職員数 (人)	5	5		
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,833	3,879	2,643	2,599
職員1人当たりの有収水量 (m³)	349,291	349,530	282,136	300,011
職員1人当たりの営業収益 (千円)	81,401	81,275	66,953	54,827

※1 令和5年度市町村公営企業決算概況(千葉県 給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

※2 令和5年度地方公営企業年鑑(給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

労働生産性を示す各指標は、前年度からの若干の増減はあるものの、全国平均を上回っている状況である。数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。